



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,492	16.7	1,299	△2.9	1,657	0.7	1,295	19.8
26年3月期第2四半期	6,420	18.0	1,338	23.9	1,646	31.8	1,081	35.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,393百万円 (30.8%) 26年3月期第2四半期 1,065百万円 (34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.29	63.11
26年3月期第2四半期	52.42	52.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,214	6,603	63.8
26年3月期	8,406	6,074	71.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,516百万円 26年3月期 6,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,658	30.0	1,904	10.0	2,549	9.0	1,709	23.8	83.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期連結会計期間に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株あたり当期純利益予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) eChannelling PLC 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	20,943,600 株	26年3月期	20,935,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	503,100 株	26年3月期	459,900 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	20,469,500 株	26年3月期2Q	20,623,967 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	6,420,490	7,492,665	1,072,175	16.7
営業利益	1,338,126	1,299,413	△38,712	△2.9
経常利益	1,646,121	1,657,454	11,332	0.7
四半期純利益	1,081,048	1,295,555	214,507	19.8

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられるものの、景気の緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、景気が緩やかに回復しているものの、米国における政策動向の影響や、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成26年4月1日時点で約3,250万人、人口構成比は25.6%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬改定が平成26年に、介護報酬改定が平成24年に、それぞれ実施されており、医療と介護の連携強化、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、施設から在宅介護への移行、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みが行われています。

さらに、同市場では、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的には事業者向け経営支援サービスやコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、7,492,665千円（前年同期比16.7%増）となりました。

営業利益は、既存事業は順調に推移しましたが、費用が増加したため、1,299,413千円（前年同期比2.9%減）となりました。費用が増加した要因は、中小介護事業者向けサービス及び新規事業への投資を実施したためです。中小介護事業者向けサービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題を解決し、財務や業務効率の改善を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施しており、そのための費用が増加しております。

経常利益は、持分法投資利益の増加分が営業利益の減少分を上回り、1,657,454千円（前年同期比0.7%増）となりました。

四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社であったeChannelling PLCの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、当初取得時と追加取得時の株式の時価の差額を特別利益として計上したことから、1,295,555千円（前年同期比19.8%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には経営支援サービス、コミュニティサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野ともに日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,359,141	1,845,474	486,333	35.8
日常事業	289,764	395,670	105,906	36.5
非日常事業	1,069,376	1,449,803	380,426	35.6
医療分野	4,983,980	5,319,729	335,749	6.7
日常事業	389,838	427,894	38,055	9.8
非日常事業	4,594,141	4,891,835	297,693	6.5
アクティブシニア分野	1,215	10,952	9,737	801.4
海外分野	76,153	316,508	240,355	315.6
合計	6,420,490	7,492,665	1,072,175	16.7

(注) 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、当第1四半期連結累計期間より「医療分野」の「非日常事業」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第2四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が順調に推移しました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、採用を一括して支援する商品の受注の増加や、サイトや広告の改善等による媒体力の向上により順調に推移しました。さらに、昨年度サービスを開始した、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふード」の業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,845,474千円（前年同期比35.8%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、各事業の業績が順調に推移いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、コンサルタント1人当たりの成約者数（生産性）は減少したものの、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、看護師以外のメディカル向け人材紹介サービスの業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、医療分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,319,729千円（前年同期比6.7%増）となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、主にヘルスケア関連のサービスの開発を行っています。現在は、エンドユーザ向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等を運営しています。今後も新たなサービスの開発を続けてまいります。

アクティブシニア分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,952千円（前年同期比801.4%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）の業績が順調に推移いたしました。また、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDを、スリランカにおいて患者向け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを、それぞれ昨年度1月と今年度6月に子会社化しており、売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、316,508千円（前年同期比315.6%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示しております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第2四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

（単位：千円）

事業部門	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	1,359,141	1,845,474	486,333	35.8
人材紹介事業	479,008	624,808	145,800	30.4
メディア事業	555,216	706,140	150,924	27.2
新規事業	324,916	514,524	189,608	58.4
医療分野	4,983,980	5,319,729	335,749	6.7
人材紹介事業	4,174,190	4,416,253	242,062	5.8
メディア事業	459,931	527,774	67,843	14.8
新規事業	349,858	375,701	25,843	7.4
アクティブシニア分野	1,215	10,952	9,737	801.4
海外分野	76,153	316,508	240,355	315.6
合計	6,420,490	7,492,665	1,072,175	16.7

- （注）1. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」ともに事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
 2. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、当第1四半期連結累計期間より「医療分野」の人材紹介事業に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第2四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,214,952千円（前連結会計年度末比1,808,405千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したこと、eChannelling PLCの株式を第1四半期連結会計期間に追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴いのれんが増加したことによるものです。

負債は、3,611,367千円（前連結会計年度末比1,279,708千円増）となりました。これは主に、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」におけるファクタリングサービス利用事業者が増えた結果、未払金が増加したためです。

純資産は、6,603,585千円（前連結会計年度末比528,696千円増）となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、連結子会社化したeChannelling PLCの株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことにより資本剰余金、利益剰余金が減少したこと、自己株式の取得により自己株式が増加し純資産が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,029,444千円（前連結会計年度末比1,131,597千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,617,940千円の収入（前年同期は1,745,409千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,843,973千円となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、611,937千円の支出（前年同期は575,784千円の支出）となりました。これは主に、eChannelling PLCを持分法適用関連会社から連結子会社化するための株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が225,415千円となったこと、システム開発投資等により無形固定資産の取得による支出が261,962千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、858,552千円の支出（前年同期は570,728千円の支出）となりました。これは、連結子会社化したeChannelling PLCの株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことにより連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が534,229千円となったこと、配当金の支払による支出が204,104千円となったこと、自己株式の取得による支出が120,714千円となったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月17日に平成27年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想を修正いたしました。平成27年3月期通期については、平成26年6月2日に公表した連結業績予想からの変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間に実施いたしました自己株式の取得に伴い期中平均株式数を見直し、1株あたり当期純利益予想を変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、eChannelling PLC<スリランカ>を持分法適用関連会社から連結子会社化いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、特定子会社には該当しませんが、SENIOR MARKETING SYSTEM (THAILAND) CO., LTD.<タイ>を非連結子会社から連結子会社化し、また、株式会社エス・エム・エスメディケアサービス<日本>を設立し、連結子会社化いたしました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が279,151千円、利益剰余金が277,948千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,813	3,042,915
売掛金	1,917,422	1,734,056
商品及び製品	153,209	134,062
仕掛品	8,429	3,947
貯蔵品	8,362	16,770
未収入金	652,748	652,799
前払費用	616,148	695,799
繰延税金資産	170,691	205,638
その他	54,181	29,431
貸倒引当金	△49,529	△46,967
流動資産合計	5,430,477	6,468,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,472	194,179
減価償却累計額	△34,816	△48,210
建物（純額）	118,655	145,969
工具、器具及び備品	158,447	230,699
減価償却累計額	△94,255	△145,105
工具、器具及び備品（純額）	64,191	85,593
機械装置及び運搬具	10,708	11,319
減価償却累計額	△1,363	△2,250
機械装置及び運搬具（純額）	9,344	9,068
建設仮勘定	—	4,583
有形固定資産合計	192,192	245,215
無形固定資産		
のれん	775,248	1,313,754
ソフトウェア	258,713	489,134
その他	50	50
無形固定資産合計	1,034,012	1,802,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,514	1,132,234
出資金	4,241	4,241
繰延税金資産	123,495	142,174
敷金及び保証金	326,007	377,218
その他	13,605	42,474
投資その他の資産合計	1,749,864	1,698,343
固定資産合計	2,976,069	3,746,498
資産合計	8,406,547	10,214,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,735	113,119
未払金	1,036,699	1,913,398
未払費用	69,547	112,300
未払法人税等	464,918	527,647
未払消費税等	89,121	215,285
前受金	57,879	113,485
預り金	31,366	47,343
賞与引当金	182,809	222,192
返金引当金	117,488	160,563
その他	39,307	33,626
流動負債合計	2,187,873	3,458,963
固定負債		
退職給付に係る負債	128,872	137,612
その他	14,913	14,791
固定負債合計	143,785	152,403
負債合計	2,331,659	3,611,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	304,166
資本剰余金	278,907	—
利益剰余金	5,909,700	6,718,867
自己株式	△502,456	△623,170
株主資本合計	5,990,067	6,399,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	10,190
為替換算調整勘定	10,933	106,189
その他の包括利益累計額合計	20,912	116,380
新株予約権	19,513	32,653
少数株主持分	44,395	54,687
純資産合計	6,074,888	6,603,585
負債純資産合計	8,406,547	10,214,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,420,490	7,492,665
売上原価	369,682	589,137
売上総利益	6,050,807	6,903,527
販売費及び一般管理費	4,712,681	5,604,114
営業利益	1,338,126	1,299,413
営業外収益		
持分法による投資利益	288,914	345,234
その他	20,761	18,379
営業外収益合計	309,675	363,613
営業外費用		
為替差損	—	4,070
自己株式取得費用	978	295
その他	701	1,206
営業外費用合計	1,680	5,572
経常利益	1,646,121	1,657,454
特別利益		
持分変動利益	5,257	—
段階取得に係る差益	—	185,084
投資有価証券売却益	—	1,434
特別利益合計	5,257	186,519
特別損失		
本社移転費用	12,394	—
特別損失合計	12,394	—
税金等調整前四半期純利益	1,638,985	1,843,973
法人税、住民税及び事業税	588,992	581,250
法人税等調整額	△25,927	△34,126
法人税等合計	563,065	547,124
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,919	1,296,849
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,128	1,294
四半期純利益	1,081,048	1,295,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,919	1,296,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	10,153
為替換算調整勘定	△15,863	116,681
持分法適用会社に対する持分相当額	5,718	△29,743
その他の包括利益合計	△10,192	97,091
四半期包括利益	1,065,726	1,393,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050,432	1,390,993
少数株主に係る四半期包括利益	15,294	2,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,638,985	1,843,973
減価償却費	59,523	106,552
のれん償却額	161,759	161,264
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△185,084
持分法による投資損益（△は益）	9,627	△31,899
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,805	△2,561
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,859	39,383
返金引当金の増減額（△は減少）	33,194	43,075
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,960	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	7,025
売上債権の増減額（△は増加）	148,273	187,304
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,209	125,178
前払費用の増減額（△は増加）	△11,557	△79,228
前受金の増減額（△は減少）	28,920	55,302
未払金の増減額（△は減少）	148,269	840,084
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△4,128	△55,974
その他	△86,377	90,679
小計	2,193,323	3,145,076
利息及び配当金の受取額	443	2,077
法人税等の支払額	△448,357	△529,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,409	2,617,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△909	—
定期預金の払戻による収入	3,392	—
有形固定資産の取得による支出	△168,300	△82,985
無形固定資産の取得による支出	△119,170	△261,962
投資有価証券の売却による収入	—	8,934
投資有価証券の取得による支出	△222,490	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,530	△225,415
関係会社株式の取得による支出	△55,167	△51,833
貸付けによる支出	△3,711	—
その他	4,103	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,784	△611,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	495
自己株式の取得による支出	△421,009	△120,714
配当金の支払額	△165,194	△204,104
少数株主からの払込みによる収入	15,475	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△534,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,728	△858,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,663	△19,681
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	578,233	1,127,768
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,683	1,897,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793,916	3,029,444

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は連結子会社化したeChannelling PLCの株式を当第2四半期連結会計期間に追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が279,151千円、利益剰余金が277,948千円減少しております。

また、当社は平成26年4月25日の取締役会決議に基づき、自己株式43,200株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間末の自己株式数は503,100株となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が120,714千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は623,170千円となっております。

（セグメント情報等）

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。